

計画の名称	5 災害に強い、安全・安心まちづくり（防災・安全）										
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）					交付対象	松山市				
計画の目標	災害への対応と市街地(住宅・公園等)の防災対策を行うことにより、安全・安心な住まい・まちづくりを実現する。										
計画の成果目標（定量的指標）	耐震性が確保された市営住宅の割合 耐震性が確保された公民館の割合 特定建築物の耐震診断を平成26年度までに18棟を目指す。 長寿命化計画に記載された都市公園における利用に関する安全性増加										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値	中間目標値	最終目標値	※中間目標は任意
								(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
市営住宅耐震改修事業実施状況をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された市営住宅戸数)÷(全市営住宅戸数)								65%	76%	82%	
公民館耐震改修事業実施状況をもとに算出する。 (公民館の耐震化率)＝(耐震性が確保された公民館数)÷(全公民館数)								80%	85%	95%	
松山市耐震改修計画に基づき施行し特定建築物の耐震診断の実施状況を基に算出する。 都市公園について、遊具の安全に関する基準に基づく遊具点検結果の変化を把握する。 (遊具の安全率)＝(A判定：異常無し遊具)／(長寿命化計画に記載された都市公園に設置している全遊具)×100								0棟		18棟	
								28.1%	32.3%	35.7%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,142 百万円	A	1,008 百万円	B	0 百万円	C	134 百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	11.7 %	

事後評価			
○事後評価の実施体制			
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	平成28年度
事業策定主体にて評価を実施		公表の方法	松山市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26				
5-A1-1	住宅	一般	松山市	直接	松山市	地域住宅計画に基づく事業（20起）	市営住宅耐震改修事業						127			
5-A1-2	住宅	一般	松山市	直接	松山市	地域住宅計画に基づく事業（25起）	市営住宅耐震改修事業						311			
5-A1-3	住宅	一般	松山市	直接・間接	松山市・民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	避難所（公民館）の評定・設計及び耐震改修、民間特定建築物耐震診断・耐震改修等						211			
5-A1-4	防災	一般	松山市	直接	松山市	都市防災総合推進事業	デジタル防災行政無線整備 避難所標識設置 113箇所 緊急避難場所整備						233			
5-A1-5	公園	一般	松山市	直接	松山市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	老朽化施設の改築10公園(47ha)						87			
5-A1-6	公園	一般	松山市	直接	松山市	公園施設長寿命化対策支援事業	長寿命化計画に基づく施設の改築3公園(1.5ha)						39			
合計													1,008			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
5-B-1																
番号														備考		
5-B-1																
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
5-C-1	住宅	一般	松山市	直接	松山市	耐震工事	母子生活支援施設小栗寮耐震改修事業	耐震改修工事 一式	松山市					4		
5-C-2	住宅	一般	松山市	直接	松山市	バリアフリー	公民館耐震化に伴う施設整備事業	公民館バリアフリー化等 4箇所	松山市					130		
合計													134			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
5-C-1	(5-A1-1, 5-A1-2)事業の松山市公営住宅(小栗団地)の耐震化に合わせ、母子生活支援施設である小栗寮の耐震化についても一体的に行うことにより、耐震化事業の効果が促進され、安全で安心できるまちづくりが実現できる。															
5-C-2	(5-A1-3)事業に際し、災害時の避難所に指定されている公民館のバリアフリー化等の施設整備を一体的に行うことにより、避難所における事業の効果をより一層発現することができる。															
その他関連する事業																
計画等の名称				松山市における中心市街地の活性化と住環境の向上（計画期間 H22～H26）												
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A'	住宅	一般	松山市	直接・間接	松山市・個人		住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅等の耐震診断等並びにアスベスト含有調査						92		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市		狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路に伴う民間建築物等の調査・点検・修繕工事（指定区域内）						94		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市		地域住宅計画に基づく事業（20起）（提案事業含む）	高砂団地建替・耐震改修事業外						1,980		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市		地域住宅計画に基づく事業（25起）	外部改修事業外						269		
B'	道路	一般	松山市	直接	松山市	修繕	快適な住環境を支える道路事業	道路舗装修繕・登記作業・道路附属施設設置	松山市					67		
C'	住宅	一般	松山市	直接	松山市	バリアフリー	公民館耐震化に伴う施設整備事業	公民館バリアフリー化等 1箇所	松山市					27		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	計画・調査	住まいと暮らしの総合計画策定事業	総合計画策定 一式	松山市					12		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	工事	公営住宅電波障害対策設備除却事業	工事一式	松山市					40		
	住宅	一般	松山市	間接	個人	耐震工事	民間木造住宅耐震改修等補助事業	耐震改修工事 一式	松山市					81		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	補償補填	高砂団地建替事業に伴う移転補償	補償一式	松山市					8		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	工事	高砂団地建替事業に伴う既存住宅解体撤去事業	工事一式	松山市					56		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	工事	市営住宅駐車場整備事業	工事一式	松山市					86		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	活動支援	住宅防火推進事業	パンフレット作成等防火啓発	松山市					1		
	住宅	一般	松山市	間接	個人	活動支援	雨水貯留設備設置事業	雨水貯留設備設置に対する助成	松山市					6		
	住宅	一般	松山市	直接	松山市	耐震工事	母子生活支援施設小栗寮耐震改修事業	耐震改修工事 一式	松山市					3		
計画等の名称				松山市総合交通戦略（市街地整備）（計画期間 H22～H26）												
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A'	公園	一般	松山市	直接	松山市		石手川緑地整備事業	園路、広場、休養所等 32.4ha	松山市					738		
	公園	一般	松山市	直接	松山市		都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	老朽化施設の改築	松山市					125		
	公園	一般	松山市	直接	松山市		北条公園整備事業	体育館整備	松山市					438		

A'	3,736 百万円	B'	67 百万円	C'	320 百万円	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	8.6%
----	-----------	----	--------	----	---------	-------------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		① 公営住宅ストック総合改善事業の実施により、市営住宅の耐震化率が上昇した。			
		② 公民館の耐震性を確保することができた。			
		③ 民間建築物耐震診断・耐震改修等補助事業により、要安全確認大規模建築物の耐震化が促進されている。			
		④ 遊具の安全に関する基準に基づき、老朽化等による危険な遊具について更新を行ったことにより、遊具の安全率が向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅の耐震化率）	最終目標値	82%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅ストック総合改善事業による市営住宅の耐震化を進め、概ね目標を達成しているが、市営住宅と併設している保育園の閉園に伴い事業計画の変更を行ったこと等により目標値に達しなかったものである。
		最終実績値	81%		
	指標②（公民館の耐震化率）	最終目標値	95%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	95%		
	指標③（特定建築物の耐震診断件数）	最終目標値	18棟	目標値と実績値に差が出た要因	精査した結果補助対象外となったものや、補助を利用せず自費で耐震診断を実施したことによる補助対象数の減少による。
		最終実績値	12棟		
	指標④（遊具の安全率）	最終目標値	35. 7%	目標値と実績値に差が出た要因	遊具の複合化や、施設の老朽化により前倒しで工事等行ったことで、予定数以上の公園整備が実施できたため。
		最終実績値	36. 5%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）					
① 引き続き市営住宅の安全性確保に努める。					
② 引き続き避難所(公民館)の耐震化率の向上を目指す。					
③ 耐震診断の結果、耐震改修等が必要となった所有者に対して、耐震改修を促すことで、要安全確認大規模建築物の耐震化率を向上を図る。					
④ 都市公園の安全性確保のため、適切な維持管理・改修を実施する。					

事業箇所図

